

# 2015年3月期第1四半期決算 説明資料

---

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



MONEX GROUP

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?	p. 3 ~ p. 9
Ⅱ. 連結業績ハイライト	p.10 ~ p.16
Ⅲ. セグメント別業績ハイライト	p.17 ~ p.25
Ⅳ. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p.26 ~ p.28
Ⅴ. グループ概要	p.29 ~ p.34
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p.35 ~ p.37

# I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 連結業績ハイライト

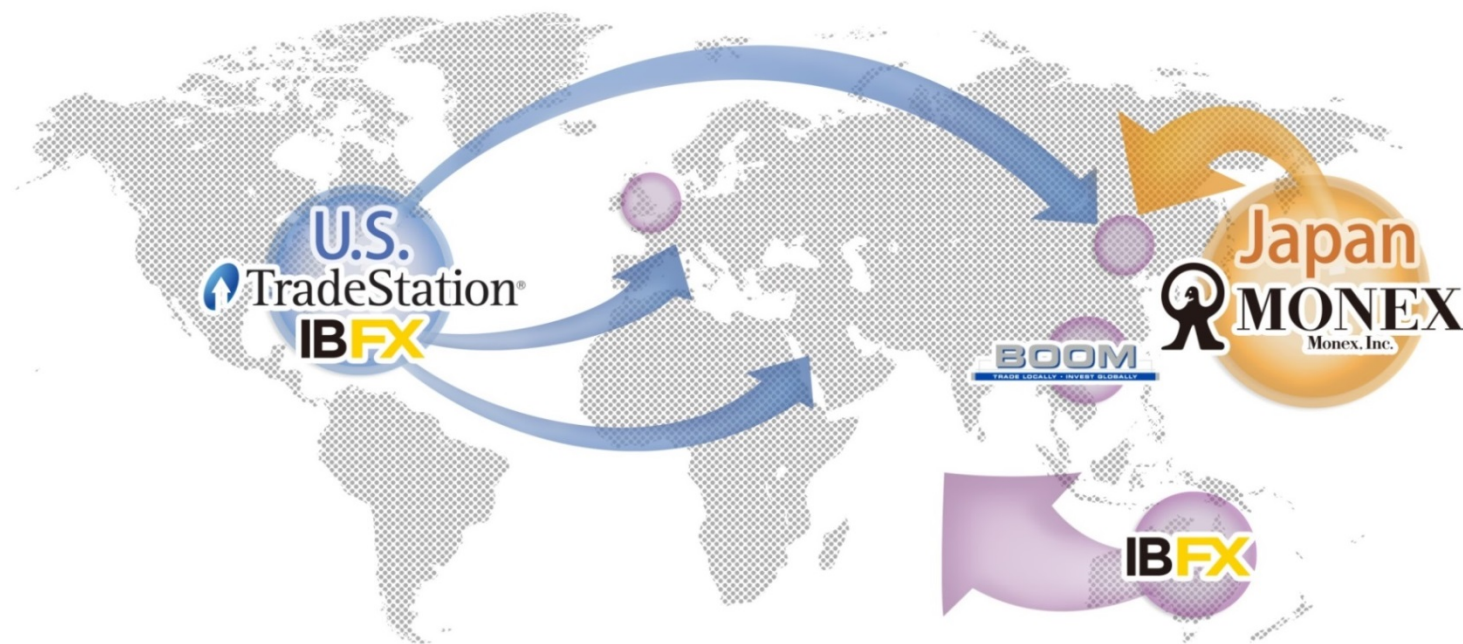
III . セグメント別業績ハイライト

IV . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V . グループ概要

# グローバル100万稼働口座のオンライン証券グループ

- ・世界の個人投資家に機関投資家水準の金融サービスを提供
- ・100万の稼働口座を有するオンライン証券グループ（日・米・香港 計、2014年6月末現在）
- ・グローバルに12事業拠点（開発拠点、駐在員事務所含む）
- ・個人のお客様のライフスタイルをよりよくなる、先進的なサービスを開発・提供することをめざす



# 創業来積み上げてきた資本・知見をグローバルに投資

BtoC領域でのグローバル展開に加えて、BtoB領域にも拡大

【BtoC領域】 日・米・中国(香港)で個人投資家向けオンライン金融サービスを提供

【BtoB領域】

日本



長期分散投資による資産形成を行う個人投資家を主とした顧客層を有する  
日本の大手オンライン証券5社中  
・株式委託手数料シェア約20%を維持  
・預かり資産2位(2014年3月末)  
・松井証券比で純営業収益9割、営業利益6割(2014年3月期の当社日本セグメントとの比較※)

米国



アクティブトレーダー層からの支持が厚く、プログラム売買のツールに強み  
  
当期中の単月黒字化をめざす

中国 (香港)



マネックス  
BOOM証券  
グループは  
黒字を確保

FX



マネックス証券  
約150カ国の  
個人投資家との  
取引実績

BtoB



TradeStation®  
FX取引システム  
のホワイトラベル  
提供(提供実績16社)  
  
韓国の新韓金融  
投資に株式取引  
ツールを提供

証券基幹システム  
を内製開発

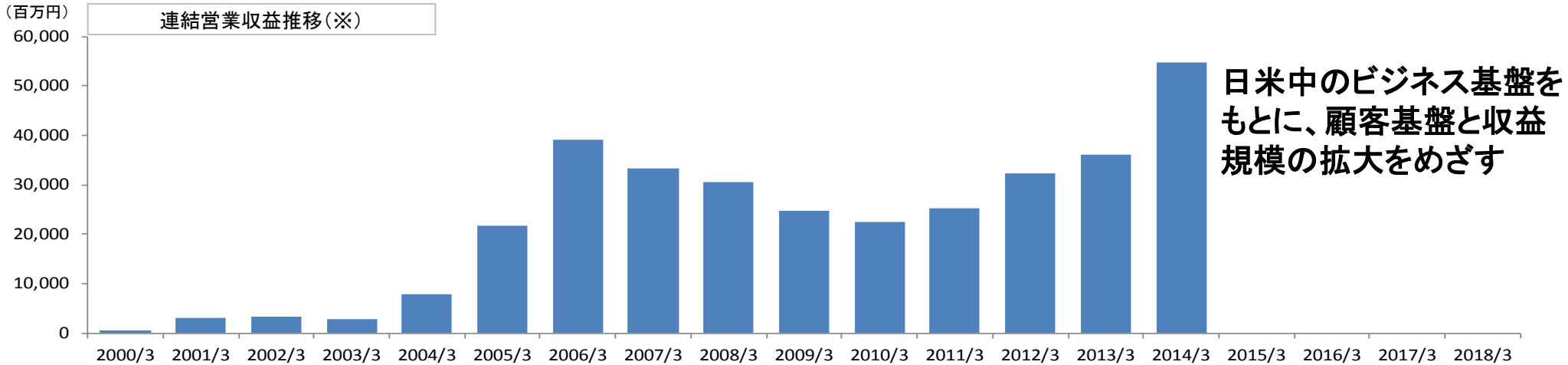
TradeStation® トレードステーション社の技術を投入した取引プラットフォームを導入

- 日本・米国・中国(香港)で個人投資家のニーズに応える取引プラットフォームを提供
- 日本・米国・中国(香港)のオンライン証券業で利益を創出し、ビジネスモデルを進化させる事業へ資本・知見を投下するサイクルをつくることをめざす



# 持続的成長のための事業投資を実行

## 2012年3月期～2018年3月期 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」により比類なきビジネスモデル構築へ



(※) 2004年3月期以前は、旧マネックス証券株式会社(個別)  
 2012年3月期までは日本基準、2013年3月期以降は国際会計基準(IFRS)ベース

ビジネスモデルの進化

2015年3月期はグローバル・ビジョンの中間点  
 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を推進

グローバル展開

中国における合併会社設立  
 北京駐在員事務所の開設  
 BOOM証券を買収  
 トレードステーショングループを買収  
 IBFXグループを買収

香港、米国でのM&Aによる事業展開地域の拡大

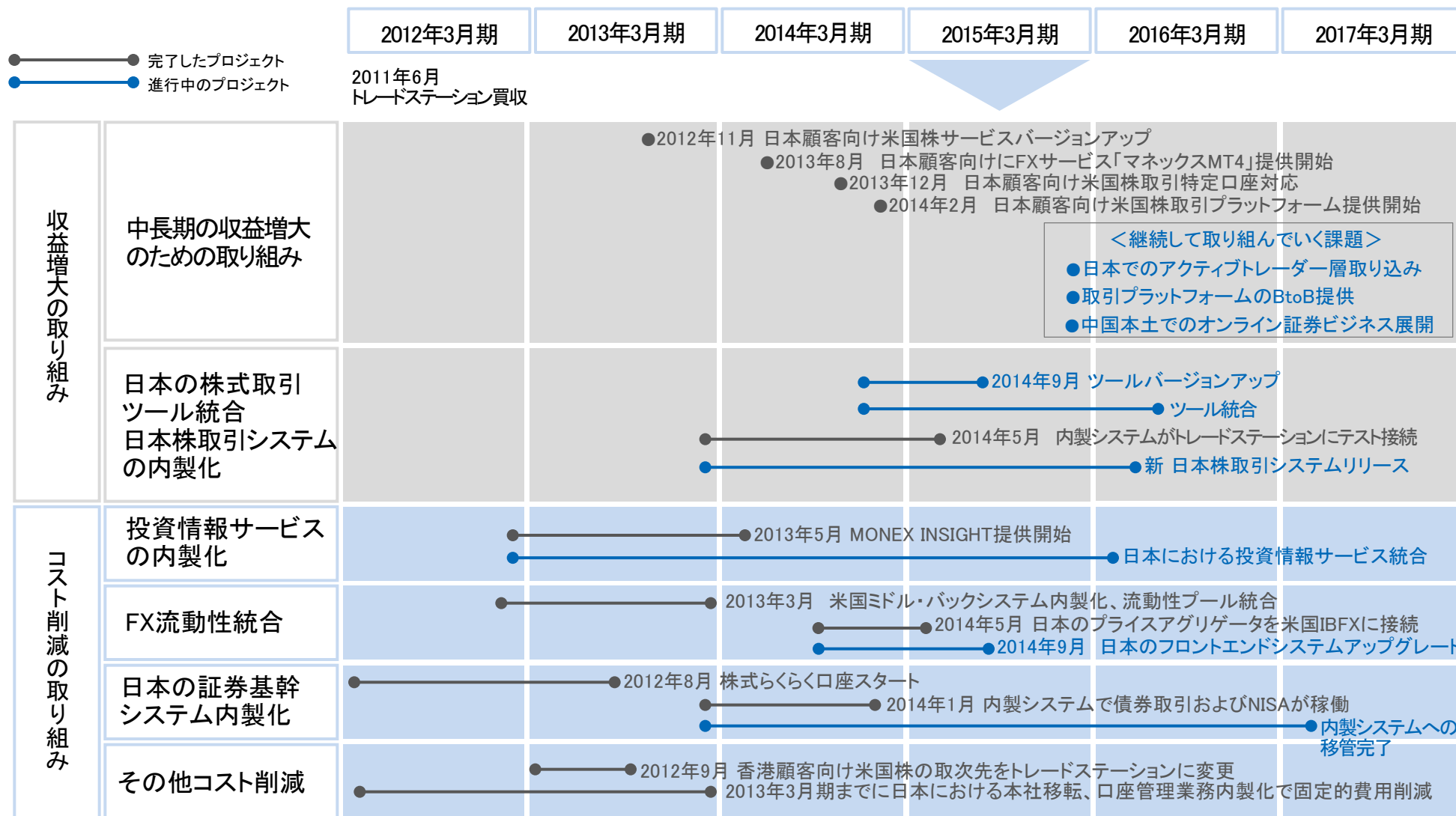
セゾン証券を買収  
 日興ビーンズ証券を統合  
 トウキョウフォレックスを買収  
 オリックス証券を買収  
 ソニーバンク証券を買収

日本

日本におけるM&A等による事業規模拡大

先進的でユニークな金融商品の提供により、長期分散投資スタイルの個人投資家層を中心に顧客開拓

# 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」



➤「グローバル」と「内製化」がキーコンセプト。グループ内でシステムおよびツール開発を進め、グローバルに競争力のある取引プラットフォームを迅速かつ効率よく個人投資家に提供することをめざす

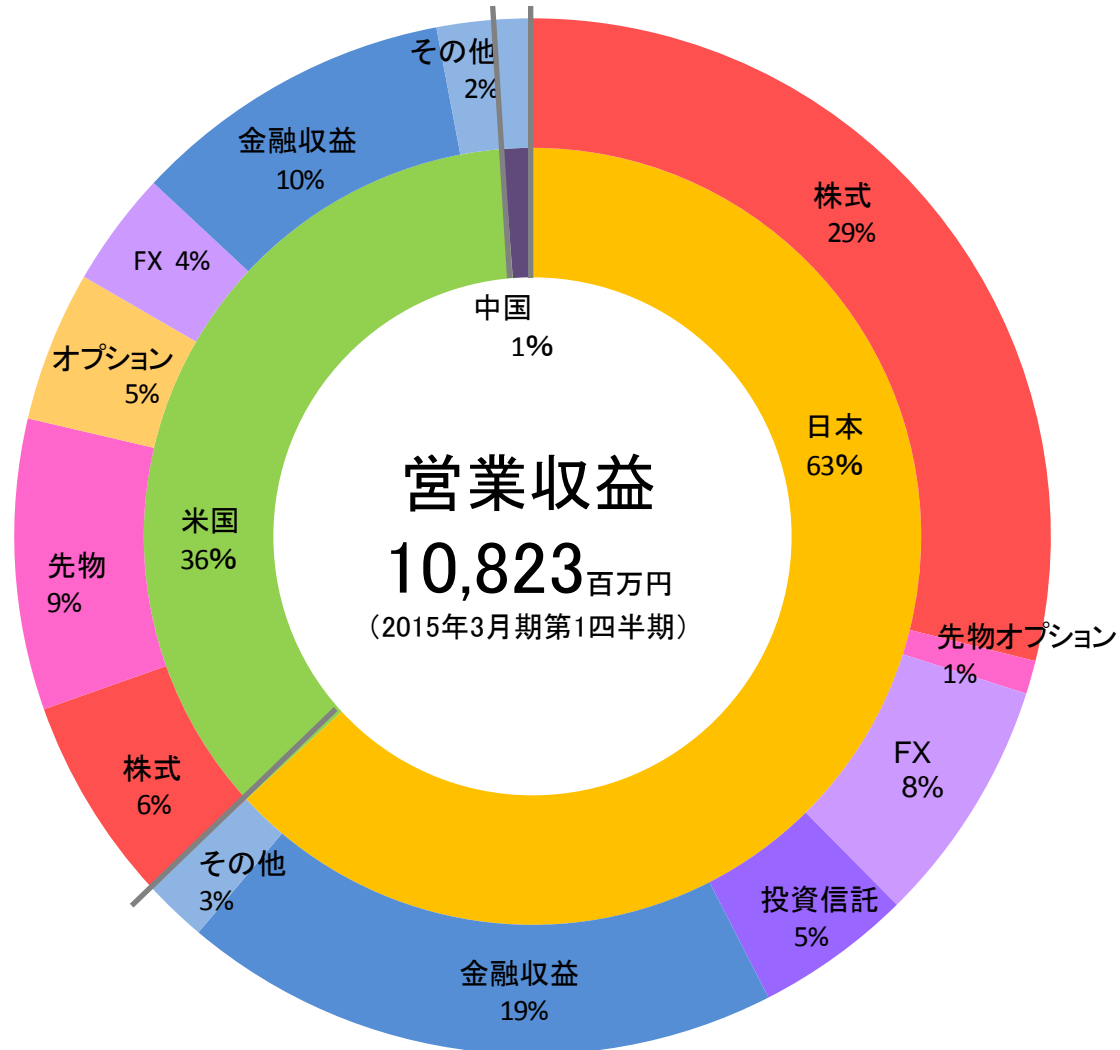




# 営業収益構成比は日本6割 米国4割

グローバル化により収益の地域的分散が図られつつある。収益安定化に向けた事業ポートフォリオ構築をめざす

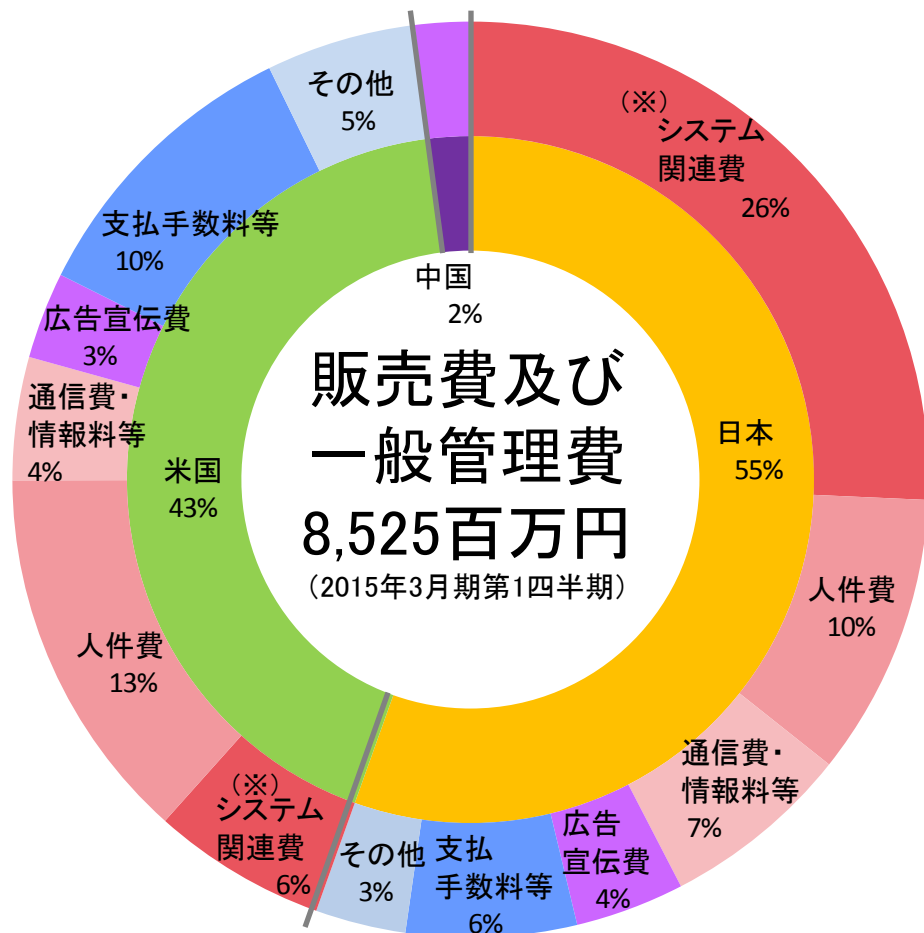
## ◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況



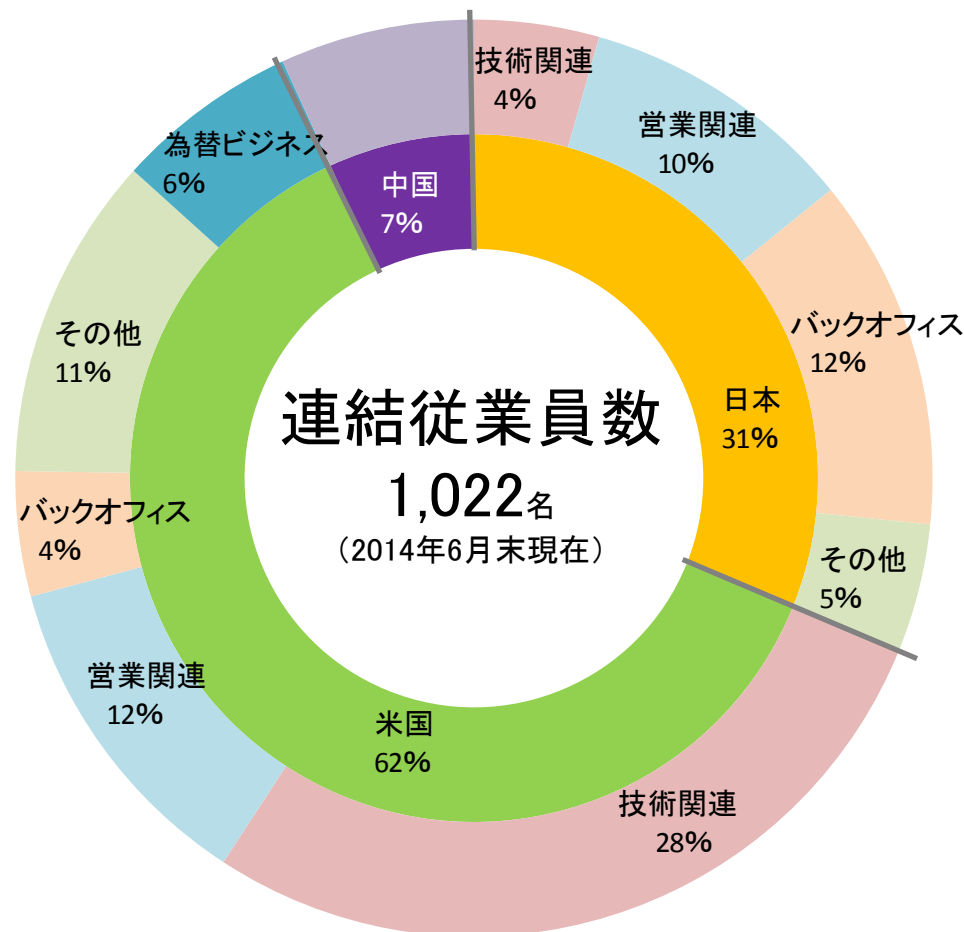
# グローバルにシステム関連費・人件費をコントロール

グローバルにコストをコントロールしながら、システム内製化やエンジニアの採用を進める

◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



※ システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

I . WHAT IS MONEX GROUP?

**II . 連結業績ハイライト**

III . セグメント別業績ハイライト

IV . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V . グループ概要

## 日本、米国市場ともに低調な取引状況により、収益が鈍化

### ■業績ハイライト

【第1四半期連結累計期間(3ヶ月)】	2015年3月期第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計	10,903百万円	-9.0%	-43.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	562百万円	-48.7%	-89.1%

### ◆日本セグメント

- ・日本株のアクティビティが落ちたため、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日当たり売買代金は、前四半期比-21%、前年同期比-52%と減少。その結果、株式委託手数料は前四半期比-18%、前年同期比-56%
- ・一方、期末預かり資産は3兆2,771億円(前期末比4%増)と日経平均上昇率(同2%)を上回る増加

### ◆米国セグメント

- ・当第1四半期のEBITDAはほぼ均衡。米国株式市場のボラティリティが引き続き低下し、株式、先物取引のDARTsは前四半期比および前年同期比ともに1割減、FX取引のDARTsは前四半期比2割減、前年同期比3割減の結果、営業収益は前四半期比-6%、前年同期比-10%



業績概要：2014年3月期第4四半期（3ヶ月）vs. 2015年3月期第1四半期（3ヶ月）

収益合計は前四半期比9%減、四半期利益は同49%減。日本、米国および中国の全てのセグメントで収益合計が減少

（単位：百万円、%）

	2014年3月期4Q (2014年1月～2014年3月)	2015年3月期1Q (2014年4月～2014年6月)	前四半期比増減(%)
収益合計	11,984	10,903	-9.0%
うち営業収益	12,055	10,823	-10.2%
費用合計	10,123	10,012	-1.1%
うち販売費及び一般管理費	8,712	8,525	-2.1%
税引前四半期利益	1,862	890	-52.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,094	562	-48.7%
四半期包括利益	642	376	-41.5%
E B I T D A ( ※ )	2,788	1,820	-34.7%

※EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

## セグメント別

（単位：百万円、%）

	日本			米国			中国		
	2014/3 4Q	2015/3 1Q	増減 (%)	2014/3 4Q	2015/3 1Q	増減 (%)	2014/3 4Q	2015/3 1Q	増減 (%)
収益合計	7,911	6,952	-12.1%	4,506	3,957	-12.2%	154	145	-5.9%
うち営業収益	7,862	6,873	-12.6%	4,103	3,876	-5.5%	154	131	-14.9%
費用合計	5,454	5,415	-0.7%	5,019	4,558	-9.2%	209	169	-19.1%
うち販売費及び一般管理費	4,826	4,761	-1.3%	3,754	3,655	-2.6%	198	167	-15.7%
税引前四半期利益	2,457	1,537	-37.4%	△513	△601	-	△54	△23	-

# 収益と費用のポイント(前四半期比)

## 日本、米国セグメントの株式、FXの取引減少が前四半期比収益減少の要因

### ■収益合計

(前四半期2014年1月～3月との比較)

#### ◆ 日、米個人投資家の株式、FXのアクティビティ減少による収益減

①～④の合計で前四半期比 1,082百万円減(-9.0%)

2014年 3月期 4Q 収益合計 11,984 百万円	① 金融収益 の増加	② その他	③ 委託手数料 の減少	④ FX・債券 関連収益 の減少	2015年 3月期 1Q 収益合計 10,903 百万円
	(+1.3%)	(+0.6%)	(-7.5%)	(-3.5%)	
	[ ( )内は前四半期の収益合計への影響率]				

#### ◆ 主な増加要因 (数字は前四半期からの増減額)

- ① 金融収益 155百万円
  - ・日本における信用取引の増加およびあかつきFG株式等の公正価値の変動(78百万円)など
- ② その他 72百万円
  - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の変動額(114百万円)など

#### ◆ 主な減少要因

- ③ 委託手数料(大証FXを除く) 893百万円
  - ・日本の1営業日平均株式売買代金が22%減
- ④ FX・債券関連収益 415百万円
  - ・日本のFX取引収益の減少(339百万円)、米国のFX取引収益の減少(123百万円)など

### ■費用合計

(前四半期2014年1月～3月との比較)

#### ◆ 主に人件費の減少による費用の減少

①～④の合計で前四半期比 110百万円減(-2.9%)

2014年 3月期 4Q 費用合計 10,123 百万円	① 金融費用 の増加	② システム 関連費の 増加	③ その他	④ 人件費の 減少	2015年 3月期 1Q 費用合計 10,012 百万円
	(+2.0%)	(+1.8%)	(+1.1%)	(-7.8%)	
	[ ( )内は前四半期の費用合計への影響率]				

#### ◆ 主な増加要因 (数字は前四半期からの増減額)

- ① 金融費用 75百万円
  - ・米国の株券貸借取引の増加およびあかつきFG株式等の公正価値の変動額(8百万円)など
- ② システム関連費(=不動産関係費+事務費+減価償却費) 69百万円
  - ・日本におけるシステム増強による費用の増加
- ③ その他 40百万円
  - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の変動額(11百万円)など

#### ◆ 主な減少要因

- ④ 人件費 295百万円
  - ・米国の賞与等の減少(202百万円)、日本で前四半期に計上した特別一時金の変動額(92百万円)など



## 業績概要：2014年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2015年3月期第1四半期(3ヶ月)

収益合計は前年同期比43%減、費用合計は同7%減で四半期利益は同89%減。  
日本、米国および中国の全てのセグメントで収益合計が減少

(単位:百万円、%)

	2014年3月期1Q(3ヶ月) (2013年4月～2013年6月)	2015年3月期1Q(3ヶ月) (2014年4月～2014年6月)	前期比増減(%)
収益合計	19,171	10,903	-43.1%
うち営業収益	16,866	10,823	-35.8%
費用合計	10,765	10,012	-7.0%
うち販売費及び一般管理費	9,315	8,525	-8.5%
税引前四半期利益	8,407	890	-89.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,144	562	-89.1%
四半期包括利益	4,008	376	-90.6%
E B I T D A ( ※ )	9,284	1,820	-80.4%

※ EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

## セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2014/3 1Q	2015/3 1Q	増減 (%)	2014/3 1Q	2015/3 1Q	増減 (%)	2014/3 1Q	2015/3 1Q	増減 (%)
収益合計	14,809	6,952	-53.1%	4,429	3,957	-10.7%	149	145	-2.3%
うち営業収益	12,488	6,873	-45.0%	4,288	3,876	-9.6%	149	131	-11.7%
費用合計	5,490	5,415	-1.4%	5,321	4,558	-14.3%	159	169	6.0%
うち販売費及び一般管理費	5,000	4,761	-4.8%	4,191	3,655	-12.8%	157	167	6.4%
税引前四半期利益	9,319	1,537	-83.5%	△892	△601	-	△11	△23	-

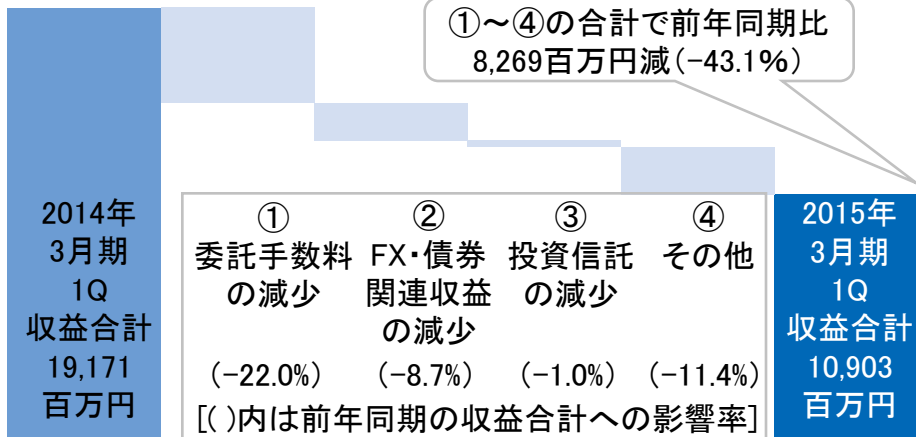
# 収益と費用のポイント(前年同期比)

## 日本、米国セグメントの株式、FXの取引減少が前年同期比収益減少の主な要因

### ■収益合計

(前期2013年4月～2013年6月との比較)

◆日、米個人投資家の株式、FXのアクティビティ減少による収益減



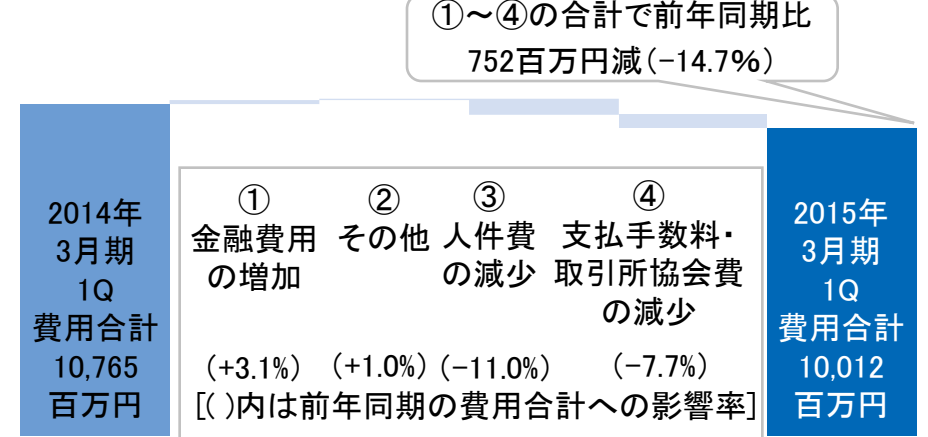
◆ 主な減少要因 (数字は前年同期からの増減額)

- ① 委託手数料(大証FXを除く) 4,223百万円
  - ・日本の1営業日平均株式売買代金が前年同期比58%減
- ② FX・債券関連収益 1,659百万円
  - ・日本のFX取引の減少(1,194百万円)、米国のFX取引の減少(385百万円)など
- ③ 投資信託 194百万円
  - ・日本の投資信託の募集・売出手数料の減少など
- ④ その他 2,192百万円
  - ・2014年3月期第1四半期と2015年3月期第1四半期の投資有価証券売却益の差(2,288百万円) など

### ■費用合計

(前期2013年4月～2013年6月との比較)

◆主に人件費減および取引減に伴う支払手数料減少による費用減



◆ 主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)

- ① 金融費用 158百万円
  - ・あかつきFG 株式等の公正価値の変動額(183百万円)など
- ② その他 49百万円
  - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の変動額(71百万円)など

◆ 主な減少要因

- ③ 人件費 563百万円
  - ・米国の賞与減少(561百万円)など
- ④ 支払手数料・取引所協会費 396百万円
  - ・日本の取引量の減少による手数料の減少など



# 連結財政状態計算書のポイント

## 固定的な資産は資本の範囲内であり、十分な資金余力を維持し、強固な財務体質を確立

◆連結財政状態計算書の概要(2014年6月末)

資産 9,398億円	負債 8,608億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,745億円 (内訳) 預託金等 4,441億円 商品有価証券等 29億円 デリバティブ資産 108億円 信用取引資産 1,574億円 有価証券担保貸付金 1,508億円 有価証券投資 85億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,502億円 (内訳) 預り金 3,149億円 受入保証金 1,698億円 デリバティブ負債 80億円 信用取引負債 357億円 有価証券担保借入金 1,988億円 社債及び借入金 1,230億円
その他 355億円	その他 105億円
現金及び現金同等物 846億円	
<b>固定的な資産(※1) 452億円</b>	<b>資本 791億円</b>

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	22億円
無形資産(のれん)	179億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	146億円 (※3)
無形資産(その他)	97億円
持分法投資	9億円

(※2) のれん 179億円

日本76億円、米国98億円、中国4億円

(※3) 識別無形資産 146億円

米国139億円、中国7億円

固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

金融機関借入枠:	1,877億円(内未使用枠 923億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未発行枠 230億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円(内未発行枠 250億円)
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	657億円

---

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 連結業績ハイライト

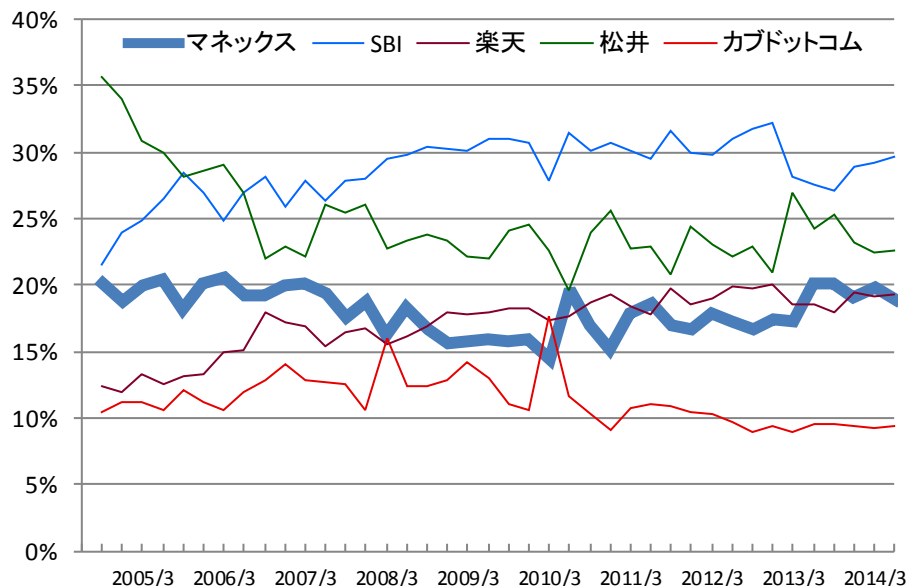
III . セグメント別業績ハイライト

IV . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V . グループ概要

株式委託手数料および信用取引残高シェアは安定的に推移。信用残シェア上昇の施策を準備中

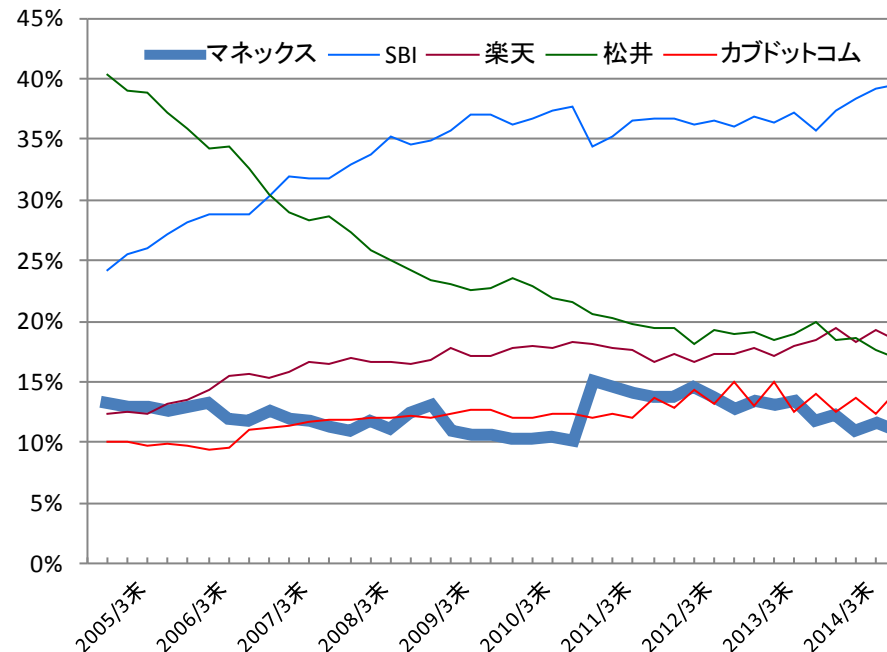
◆過去10年の大手オンライン証券の株式委託手数料シェア推移(2005年3月期～2014年3月期)



株式委託手数料シェアは、大手オンライン証券5社の合計に対する比率(一般社団法人金融財政事情研究会調べ)

大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

◆過去10年の大手オンライン証券の信用取引残高シェア推移(2005年3月期～2014年3月期)



アクティブトレーダーを獲得し、信用取引残高シェアおよび収益の拡大をめざす

→当四半期に信用取引口座の開設を促進するコンテンツ掲載やキャンペーンを実施し、既存顧客への信用口座開設を訴求

信用取引残高シェアは、大手オンライン証券の合計に対する比率(各社公表資料より当社集計)

## 業績ハイライト 日本セグメント(2)

### 競争力ある取引ツール導入で他社のアクティブトレーダーを獲得。収益シェアを拡大させていく

#### (1) 収益シェア維持の営業施策

長期分散投資の投資家層の資産形成を手厚くサポート

- ・投資信託 - NISAの購入時手数料実質無料化。新しい投資対象・商品設計のファンドや、マネックス証券でのみ提供するファンドの取扱いによりお客様に訴求
- ・IPO - 個人投資家へIPO銘柄を提供  
当四半期は9社を引受、参入率64%で第4位
- ・セミナー - 投資初心者から上級者まで各投資レベルにあったセミナーを随時開催。当四半期40回開催、延べ視聴者数30,374名(各セミナー開催回の参加者数の合計)

#### (2) 収益シェア拡大を企図した今後の計画

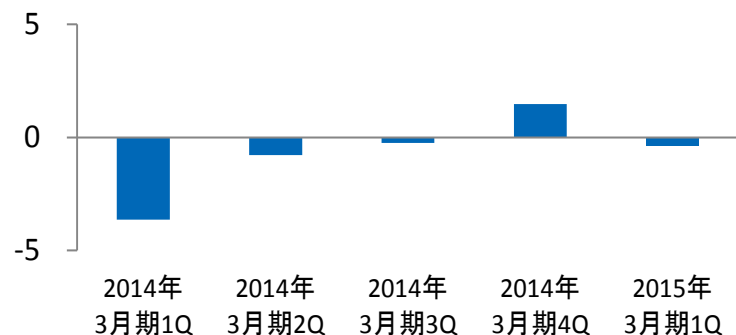
アクティブトレーダーの獲得により、収益シェアの拡大をめざす

- ・アクティブトレーダー向け取引プラットフォームの開発  
-米国のアクティブトレーダーおよび韓国の手金融グループ新韓金融投資の顧客からも支持を得る、グループ会社のトレードステーション社開発の取引プラットフォームを導入予定
- ・信用取引口座の開設数を増やす営業施策を実施  
-既存の証券取引口座から信用口座開設者数を増やすため、口座開設者限定の投資情報提供やキャンペーン実施

## 歴史的な低ボラティリティによる、アクティブトレーダーの取引の伸び悩み

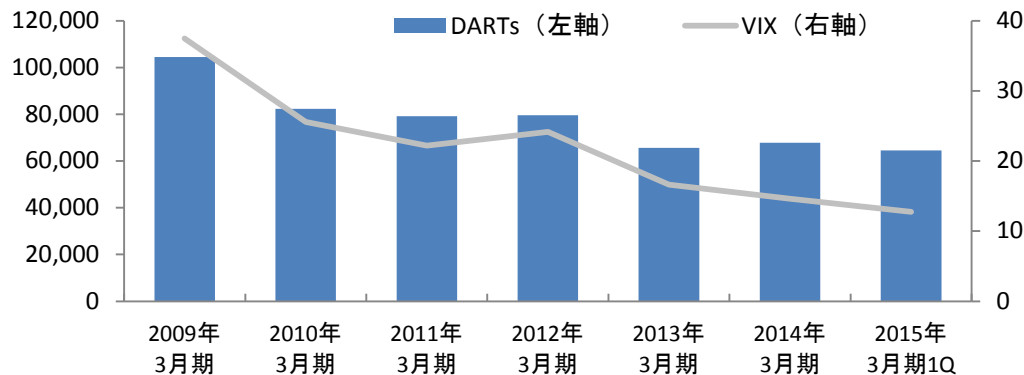
### ◆ EBITDAの四半期推移

(百万米ドル)



### ◆ DARTs (FX取引を除く) (※)とVIX指数の四半期推移

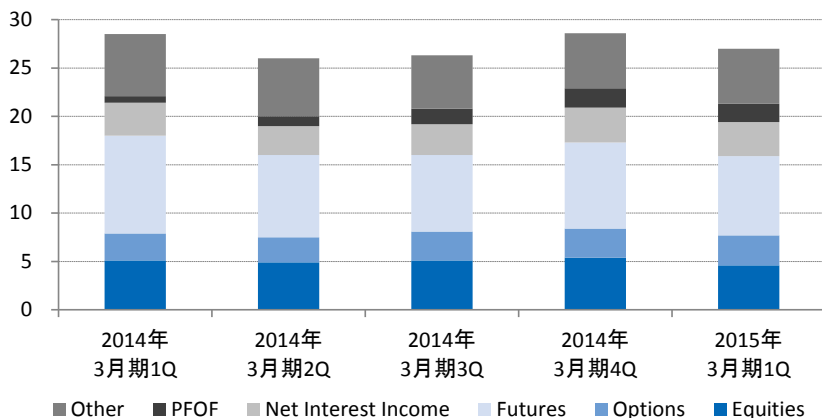
(件)



(※)当社グループ統合前の計算方法で表示

### ◆ 商品別収益の四半期推移 (FX取引を除く)

(百万米ドル)



### ■ 歴史的な低ボラティリティにより、アクティブトレーダーの取引が伸び悩み

- ・トレードステーション社の主な顧客層であるアクティブトレーダーの取引量はボラティリティに大きく左右され、VIX指数が高いほど取引量が増加
- ・VIX指数は、リーマンショック直前 2007年以来の記録的低水準だが、EBITDAはほぼ収支均衡を維持
- ・2014年3月期4QでEBITDA黒字化達成、2015年3月期中に単月黒字化を目指す



## 業績ハイライト 米国セグメント(2)

### 金融収支の原資となる預かり資産が着実に増加し、金利上昇時には金融収益の増加を見込む

#### ■ 金融収支:(A)資金運用収支と(B)貸付金運用収支で構成

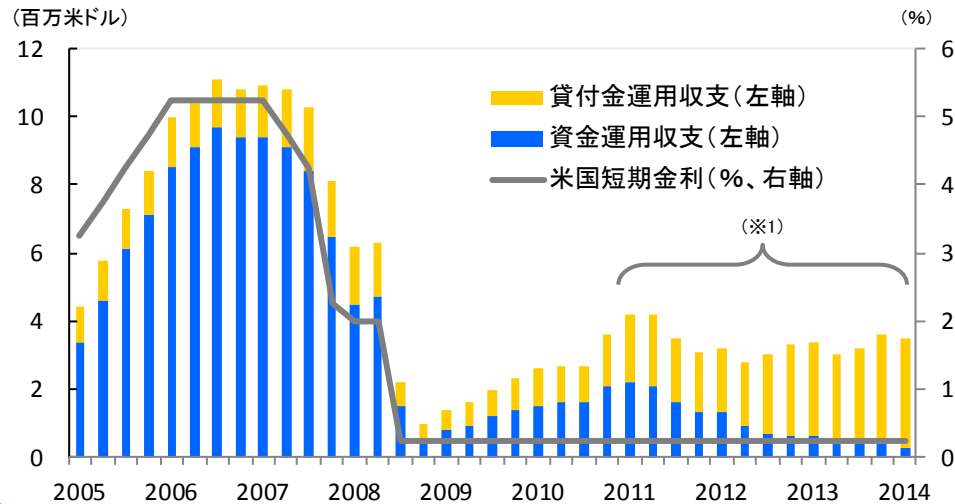
(A) 余剰資金および分別管理口座内の資金を短期預金や米国債にて運用(分別管理口座残高:約17億ドル)

→ 資金運用収支は米国短期金利にほぼ連動する(金利上昇局面にて収支改善の傾向)

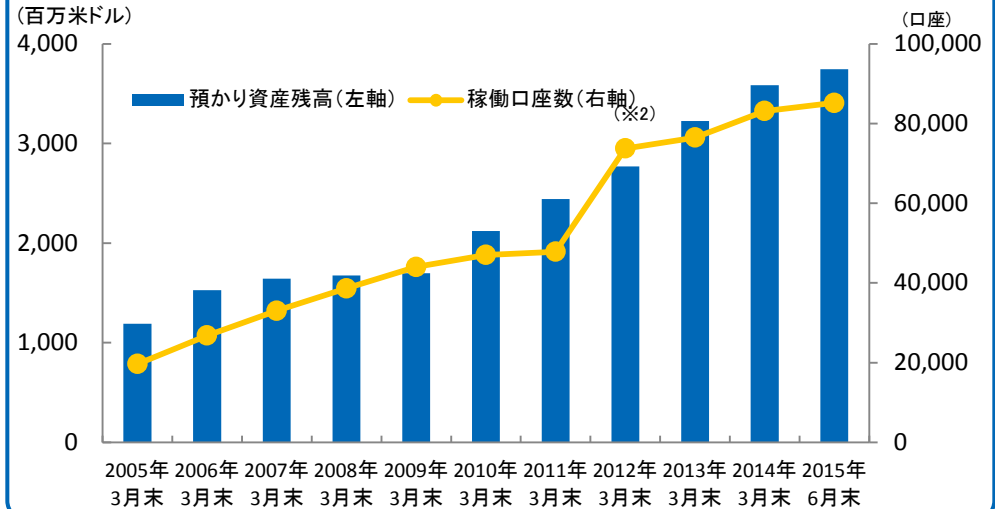
(B) 信用取引および株券貸借取引における貸付金等による金利収支

#### ■ 預かり資産は3,745百万ドルと前四半期比4%増加、稼働口座数は85,217口座と顧客基盤をより強固に。 2015年3月期第1四半期(3ヶ月)の新規口座開設は、過去最高に迫る創業来第3位の開設数(5,002口座)

#### ◆ 四半期毎の金融収支及び米国短期金利推移



#### ◆ 預かり資産残高・稼働口座数推移



#### ◆ 米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.02%	0.08%	0.11%	0.49%	1.36%	2.07%	2.85%

1か月T-Billフォワードレート、2014年6月30日時点のイールドカーブ(データ出所: Bloomberg)

## BtoBビジネスが好調: 数々の賞を獲得した「トレードステーション9.5」が韓国でサービス開始

### ■BtoBビジネスの進捗

#### 韓国

- ・韓国最大級の金融グループである新韓金融グループに属する新韓金融投資を通じ、「トレードステーション9.5」が韓国で2014年6月2日にサービス開始

#### 中東

- ・アラビア語の情報提供業者大手のMubasher社とライセンス契約締結、2014年3月に英語版をリリース済。アラビア語版は2015年6月までにサービス開始予定

#### 中国

- ・中国の大手証券会社向けに中国語版をリリースする予定(ライセンス契約最終段階)

### ■「トレードステーション」の受賞歴(アクティブトレーダー向け取引ツールとして高い評価)

- ・「アクティブトレーダー」部門、「インターナショナルトレーダー」部門にて最高格付け(金融情報誌「バロンズ」)
- ・「ベストプラットフォーム技術賞」(金融メディア「ストックブローカーズ」)
- ・「株式取引システム」「先物取引システム」部門にて最高位(金融情報誌「TASC」)

### ■他の収益源獲得に向けた取り組み

#### Option Flat Fee(オプションフラットフィー)

- ・取引単位の大きい顧客向けの新手数料体系

- ・オプションのDARTs、前年同期比34%増加

- ・オプションの手数料収入、前年同期比12%増加

#### Unbundled Pricing(アンバンドルドプライシング)

- ・非常に積極的な株式取引をする特定の顧客向けの特別手数料体系

- ・2014年6月の実績において当該手数料体系経由の取引が株式取引数量(株式数)の約24%を占める

#### PFOF(Payment For Order Flow、ペイメントフォーオーダーフロー)

- ・取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益

- ・直近四半期の収益は約2百万ドル(2015年3月期1Q実績)

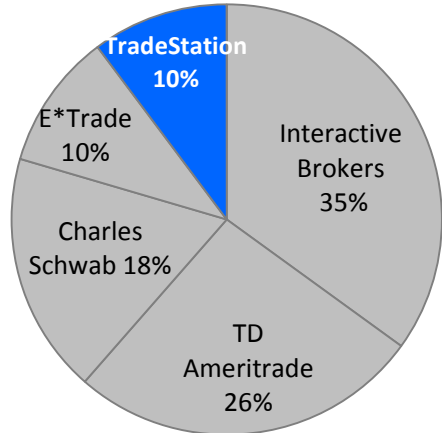
- ・収益の8割はオプション



# 業績ハイライト 米国セグメント(4) および グローバルFX

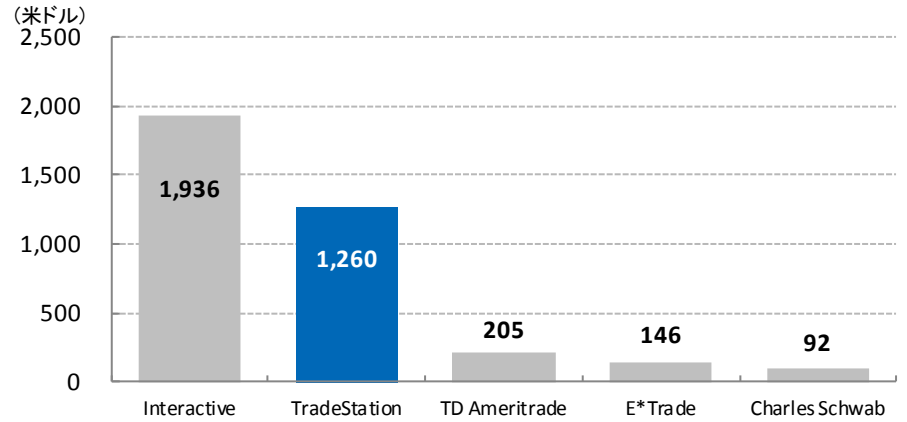
## アクティブトレーダーを主要顧客とすることで高水準の1口座当たり委託手数料等を確保

### ◆米国主要オンライン証券会社5社間のDARTsシェア



DARTsを四半期毎に継続開示している5社の2014年4月-6月各社実績より、当社作成

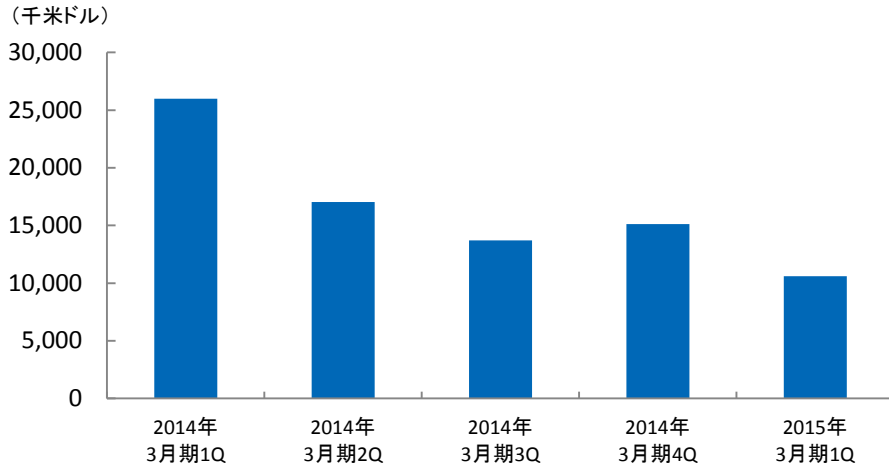
### ◆1口座当たり委託手数料等(※)5社間比較



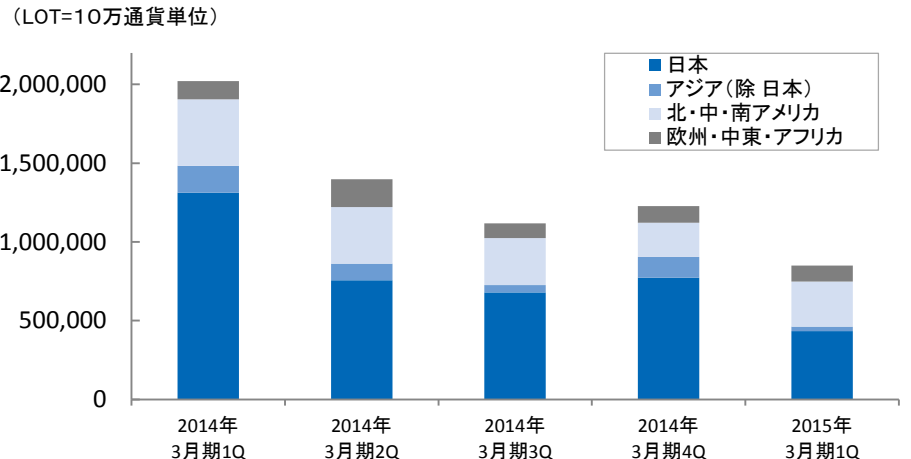
(※) 2014年4月-6月実績を年換算。当社作成

## ■グローバル FX

### ◆グローバルFX 収益推移



### ◆グローバルFX 地域別取引通貨単位の推移



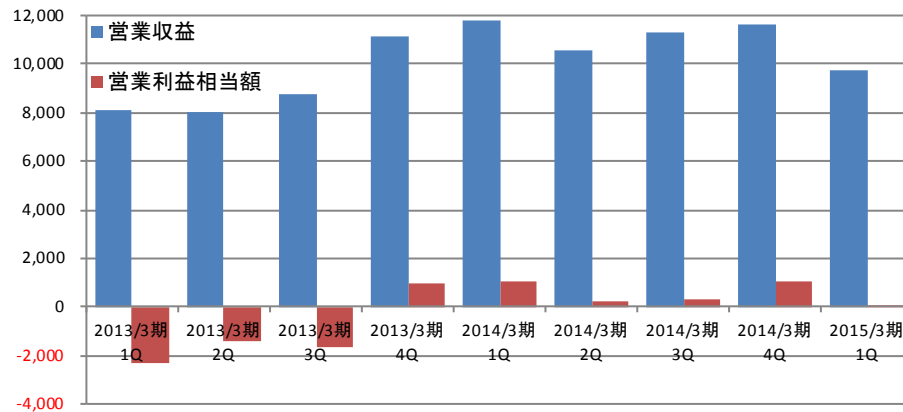


## 業績ハイライト 中国セグメント

マネックスBOOM証券グループは黒字だが、中国本土の顧客獲得に向けた先行投資で中国セグメントは赤字

### ■ マネックスBOOM証券グループ営業収益および営業利益相当額推移

(千香港ドル)



### ■ 中国本土でのジョイントベンチャー設立について

- ・中国本土の証券会社とオンライン証券システムの開発を行うジョイントベンチャーを設立
- ・パートナーの証券会社へのシステム提供を通じて、中国本土の顧客獲得に向けた足がかりをつくる
- ・中国本土での投資に対するダウンサイドリスクをコントロールしながら、継続して顧客基盤獲得に向けた施策を実行

### ◆ 当期の取組み

マネックス証券北京駐在員事務所

- ・中国本土での事業展開に向けて、独自進出、合併等様々な可能性を想定し、情報収集と事業化調査を継続実施
- ・当グループの中国展開における各種サポートで大きな役割を担う

### ◆ 中国本土および香港における今後の取組み

中国本土

- ・上海自由貿易試験区における規制(外資規制、為替取引規制等)緩和の動向やインターネット経由での金融商品の販売状況等につき調査を継続し、将来的な事業展開の可能性を探求中

香港

- ・中国本土での外資規制が徐々に緩和され(CEPA10など)、香港に拠点を置く企業に金融自由化への期待が高まる中、さらなる展開を準備中

## 世界標準の導入、新しい価値の提供、多様性の尊重により事業基盤を構築し、企業価値を高める

### ◆取締役の過半数を社外取締役に。コーポレートガバナンスの充実を図る

- ・取締役11名のうち6名が、社外取締役・独立役員
- ・三委員会の委員長は全て社外取締役・独立役員

### ◆静岡銀行との資本業務提携

- ・2014年4月に資本業務提携契約を締結、静岡銀行が当社株式の20%を保有
- ・個人のライフスタイルをよりよくなるサービス、企業価値を高める金融サービスの提供を模索

### ◆子会社マネックスベンチャーズによるコーポレートベンチャーキャピタル事業を強化

- ・2014年7月 2件の新規投資を実行
- ・金融とIT技術をもつスタートアップと当社グループとの創発をめざす

### ◆MITメディア・ラボに社員を派遣

- ・世界約80社のメンバー企業が支援するラボで370のプロジェクトが進行。これらの研究活動に参画し情報収集
- ・当社グループが志向する個人のライフスタイルをよりよくなる未来志向のオンライン金融サービスの開発につなげる

### ◆「ART IN THE OFFICE 2014」開催(第7回)

- ・毎年、マネックス証券の本社プレスルーム(会議室)に展示するコンテンポラリーアート作品を審査で決定するプログラム
- ・第7回の作家・作品は川内理香子氏「鮎/寿司/すし/Sushi」

### ◆ポジティブ・アクション(女性の活動推進)の取り組み等

- ・当社の経営陣に占める女性比率16%
- ・日本セグメントの管理職(正社員)に占める女性比率22%
- ・日本セグメントの女性社員の産休取得後復帰率100%

### ◆特別一時金の支給およびベースアップの実施

- ・日本セグメントで、2014年4月に常勤役員および従業員に平均支給額30万円の特別一時金支給(対象者339名)、2014年4月の給与より非管理職に最大月額5.5千円のベア実施(対象者144名)

### ◆マネックス証券八戸事務センターへ順調に業務移管

- ・2012年4月、コールセンターに続いて八戸に口座管理を行う事務センター開設。口座管理業務の内製化を実施
- ・八戸事務センター6割、東京事務センター4割の人員および業務の配置

- 
- I . WHAT IS MONEX GROUP?
  - II . 連結業績ハイライト
  - III . セグメント別業績ハイライト
  - IV . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」**
  - V . グループ概要

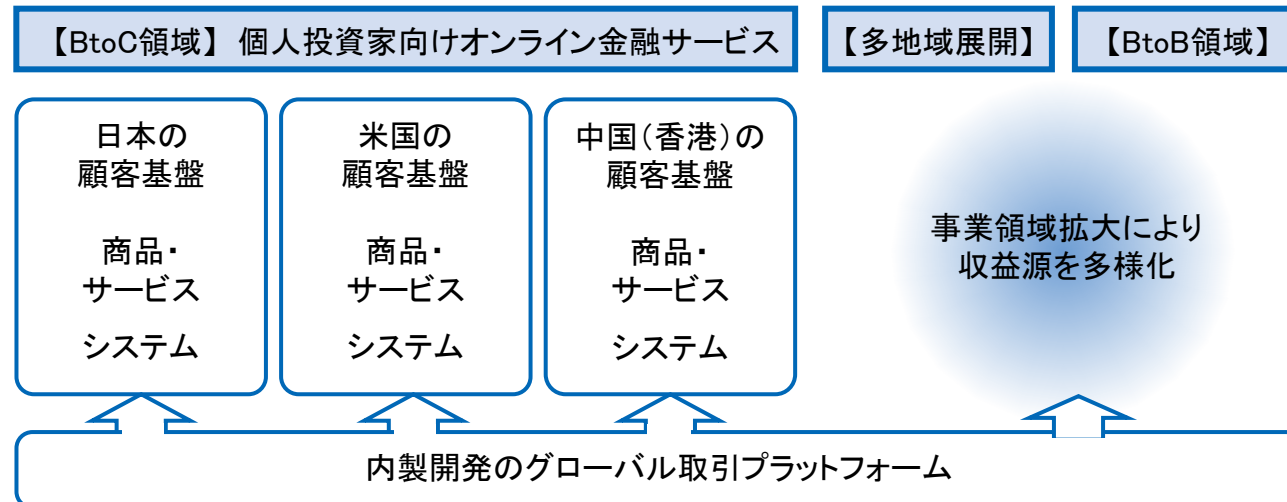
# グローバル・ビジョン マネックスグループの中長期事業戦略

## グローバル協働で「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」を目指す

「グローバル・ビジョン」は当社グループが2012年3月期より実行している中長期事業戦略。「グローバル」および「内製化」を鍵とし、中長期の収益増大、および、グローバル協働による固定的費用削減を目指す

- (1) 中長期の収益増大 → グループ内の資源を活用し、競争力ある商品・サービスを開発
- (2) 固定的費用の削減 → 2018年3月期をターゲットとする固定的費用削減計画を実行中

グローバル・ビジョン概念図



## グローバル・ビジョン

### ■ 中長期の収益増大

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームなどグループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域など事業領域を拡大することで、収益源を多様化
- ・事業展開地域を拡大することにより収益源を多様化

### ■ システム内製化による固定的費用削減

- ・トレードステーション社がシステムを開発し、連結ベースでのシステム関連費用の削減を進める
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料の削減を進める

数値目標(2013年7月公表)

2018年3月期までに基準値(※1)比で年間約23億円(※2)の固定的費用(※3)削減を目指す

販売費及び一般管理費	基準値 344億円	→	2018年3月期 321億円	( ▲ 23億円、▲ 6.7% )
うち固定的費用	基準値 245億円	→	2018年3月期 222億円	( ▲ 23億円、▲ 9.4% )

(※1) 基準値: 2013年3月期4Q実績値の4倍

(※2) 2018年3月期の数値は固定的費用以外の増減ゼロと仮定

(※3) 固定的費用: 通信費・運送費・情報料、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費

- 
- I . WHAT IS MONEX GROUP?
  - II . 連結業績ハイライト
  - III . セグメント別業績ハイライト
  - IV . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
  - V . グループ概要

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2014年6月30日現在)

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



MONEX  
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX **HAMBRECHT, INC.** **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザーサービス  
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた  
投資助言サービスの研究・開発

研究・開発事業

コーポレートベンチャーキャピタル事業



マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[ 欧米拠点 ]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)

TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[ 中国拠点 ]

Monex International Limited  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBOOM証券グループ  
(香港)

マネックス証券  
北京駐在員事務所

[ 持分法適用会社 ]



ASTMAX

アストマックス株式会社  
当社保有比率:15%

[ グローバルFX ]

日本

株式会社 **マネックスFX**

米国

**IBFX**  
IBFX, Inc.

豪州

IBFX Australia Pty. Ltd.

(注)保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

## グローバル水準の機関設計と国際会計基準による財務情報開示

## ■委員会設置会社

- ・2013年6月より委員会設置会社に移行
- ・取締役11名のうち過半数の6名が社外取締役かつ独立役員
- ・社外取締役の多くが上場企業経営者またはグローバル企業の経営の経験を有する
- ・三委員会すべて、委員長を社外取締役・独立役員が務める  
指名委員会： 出井 伸之(※)、榎原 純、林 郁、石黒 不二代、松本 大  
報酬委員会： 榎原 純(※)、出井 伸之、松本 大  
監査委員会： 小高 功嗣(※)、ビリー・ウェード・ワイルダー、佐々木 雅一  
(※)委員長  
(注)下線が社外取締役・独立役員

## ■国際会計基準(IFRS)の適用

- ・2013年3月期決算より任意適用
- ・グローバルなオンライン金融グループとして、財務情報の国際比較可能性が向上

(参考)上場企業における委員会設置会社は58社 (2014年7月1日現在、日本取締役協会調べ)  
IFRS任意適用会社は27社、適用予定会社は16社 (2014年7月現在、東京証券取引所調べ)



## ■ マネックスグループ株式会社(東京) - 東京証券取引所第一部:8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

## ■ マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例): 日本株式の夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債(2011年)、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012年)、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供(2013年)
- ・商品・サービス: 株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・証券口座数: 1,438,721口座(2014年6月末現在)
- ・稼働口座数: 901,707口座(2014年6月末現在)
- (「稼働口座」: 預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座)
- ・預かり資産: 3兆2,771億円(2014年6月末現在)

## ■ トレードステーション社(本社: 米国フロリダ州)

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- ・CEO: Salomon Sredni
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・2011年11月にIBFX社をグループ化
- ・自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の絶大な支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手元金融機関である新韓金融投資へ提供
- ・商品・サービス: 株式(米国)、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数: 85,217口座(2014年6月末現在)
- (「稼働口座」: TradeStationのサービス名称で提供する口座のうち、200ドル以上の残高があるか、もしくは過去6ヶ月間に取引があった口座とIBFXのサービス名称で提供するFX口座のうち、預かり資産がある口座の合計)
- ・預かり資産: 379,408百万円(2014年6月末現在)

## ■ マネックスBOOM証券グループ(香港)

12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供

- ・COO: Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供し、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数: 10,570口座(2014年6月末現在)
- ・預かり資産: 106,184百万円(2014年6月末現在)

	日本	米国	中国(香港)
1982		<ul style="list-style-type: none"> <li>Omega Research, Inc.(現在の社名: TradeStation Technologies, Inc)設立</li> </ul>	
1997		<ul style="list-style-type: none"> <li>TradeStation株式NASDAQ上場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited(現在の社名: Monex Boom Securities (H.K.) Limited)設立</li> </ul>
1999	<ul style="list-style-type: none"> <li>松本大とソニー株式会社との共同出資により株式会社マネックス(現在の社名: マネックス証券株式会社(以下、マネックス証券))設立</li> <li>日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始</li> </ul>		
2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始</li> </ul>	
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現在の社名: マネックスグループ株式会社(以下、当社))設立</li> <li>当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場(これに伴いマネックス証券株式非上場化)</li> </ul>		
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社(現在の社名: マネックス証券)誕生</li> <li>当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更</li> </ul>		
2006		<ul style="list-style-type: none"> <li>TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可</li> </ul>	
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)を子会社化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>当社北京駐在員事務所を開設(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がオリックス証券との株式交換を実施</li> <li>マネックス証券がオリックス証券を吸収合併</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設</li> <li>BOOM証券グループ(現在の社名: マネックスBOOM証券グループ)が当社の完全子会社となる</li> </ul>
2011		<ul style="list-style-type: none"> <li>TradeStationグループが当社の完全子会社となる(TradeStation株式非上場化)</li> <li>TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収</li> </ul>	
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がソニーバンク証券を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスタリカに開発拠点を設置</li> </ul>	
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併</li> <li>当社が委員会設置会社に移行</li> <li>当社株式分割(1:100)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始</li> </ul>

## ■株主還元: ROEを向上させ、株主リターンを追求

### ◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

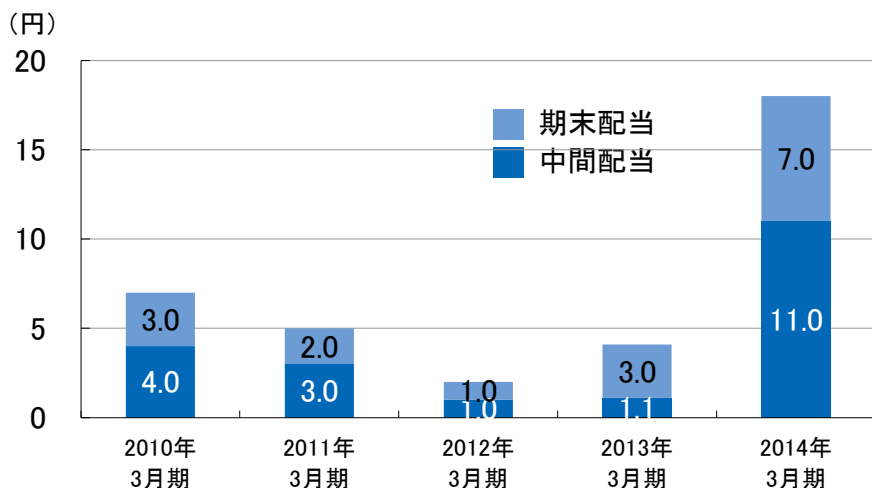
#### ・配当(中間・期末):

親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%  
又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に実施

#### ・自己株式取得:

経営判断により機動的に実施

### ◆配当の実績



※2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

## ■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆主要株主および株式分布状況 (2014年3月末の株主名簿による)

19.5% (※)	松本大・株松本 9.1%	FMR LLC (Fidelity) 6.7%	その他の外国法人等 17.6%	個人・その他 26.4%	金融機関 9.0%	証券会社 3.9%	その他の法人 7.8%
-----------	--------------	-------------------------	-----------------	--------------	-----------	-----------	-------------

(※) 2014年4月2日付

オリックス株式会社 (変動後) 0株 (0.0%)  
株式会社静岡銀行 (変動後) 56,223,300株 (19.5%)  
2014年5月2日付追加取得  
株式会社静岡銀行 (変動後) 57,536,100株 (20.0%)

### ◆一株当たり指標

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期1Q
日本基準					
一株当たり純資産 (BPS)	221.54円	240.93円			
一株当たり当期純利益 (EPS)	6.47円	4.67円			
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.9%	2.0%			
IFRS					
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)		252.12円	265.84円	280.52円	274.83円
一株当たり親会社所有者帰属持分当期利益(EPS)		3.38円	13.02円	35.76円	7.80円 ※1
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)		1.4%	5.0%	12.9%	2.8% ※2
一株当たり配当金	5.0円	2.0円	4.1円	18.0円	(未定)

※1 2015年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して数値を表記

# 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

## 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%(最低手数料48円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国外株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%(最低手数料70香港ドル)の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%(ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル)の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。



## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客さまは、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※ 指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は3.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFX(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。FX PLUS、マネックスFX及びマネックスMT4では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。マネックスMT4、マネックスFXでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXでは、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、マネックスMT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスFXでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座(1人1金融機関)お申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構(ほふり)」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA(少額投資非課税制度)口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注)上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2014年7月31日現在のもthingとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。